

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第 16 条の 2 の規定に基づく様式に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

当年度における財産の状況は、次のとおりである。

## 第15. 公有財産について

### 1. 土 地

土地の状況は、次表のとおりである。

(単位: m<sup>2</sup>、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減	増 減 率
行 政 財 産	3,024,442.30	3,015,757.23	8,685.07	0.3
普 通 財 産	79,147.92	78,534.92	613.00	0.8
合 計	3,103,590.22	3,094,292.15	9,298.07	0.3

当年度末現在高は 310 万 3,590.22 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 9,298.07 m<sup>2</sup> (0.3%) の増加となっている。その内訳は、行政財産で 8,685.07 m<sup>2</sup> (0.3%) の増加、普通財産で 613.00 m<sup>2</sup> (0.8%) の増加である。

行政財産は主に、公園（御殿山南町ほか）2,384.00 m<sup>2</sup>の取得（寄附）により増加している。

普通財産は、尊延寺区に公民館（自治会館）用地として 1,877.88 m<sup>2</sup>を譲与したことなどによる減少があったものの、（仮称）北山社会教育施設用地 2,100.30 m<sup>2</sup>の用途廃止があったことにより増加している。

### 2. 建 物

建物の状況は、次表のとおりである。

(単位: m<sup>2</sup>、%)

区 分		29年度	28年度	増 減	増 減 率
行政財産	木 造	3,752.35	3,752.35	0.00	0.0
	非 木 造	721,413.20	717,552.85	3,860.35	0.5
	計	725,165.55	721,305.20	3,860.35	0.5
普通財産	木 造	102.81	102.81	0.00	0.0
	非 木 造	4,040.10	4,139.04	△ 98.94	△ 2.4
	計	4,142.91	4,241.85	△ 98.94	△ 2.3
合 計	木 造	3,855.16	3,855.16	0.00	0.0
	非 木 造	725,453.30	721,691.89	3,761.41	0.5
	計	729,308.46	725,547.05	3,761.41	0.5

当年度末現在高は 72 万 9,308.46 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 3,761.41 m<sup>2</sup> (0.5%) 増加している。

これは主に、枚方保育所 1654.01 m<sup>2</sup>の新築及び枚方小学校 605.46 m<sup>2</sup>の増築で増加したこと

よるものである。

### 3. 有価証券及び出資による権利

当年度における有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29年度	28年度	増 減	増 減 率
有 価 証 券	63,521	63,810	△ 289	△ 0.5
出 資 に よ る 権 利	331,253	331,572	△ 319	△ 0.1
合 計	394,774	395,382	△ 608	△ 0.2

有価証券は6,352万1千円で、すべて株券である。

また、出資による権利は3億3,125万3千円で、前年度に比べ31万9千円減少している。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの出捐金が31万9千円減少したことによるものである。

内訳は次表のとおりである。

(単位:千円)

名 称	年度末現在高
枚 方 市 土 地 開 発 公 社	5,000
公 益 財 団 法 人 枚 方 体 育 協 会	1,000
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 文 化 財 研 究 調 査 会	3,000
公 益 財 団 法 人 大 阪 人 権 博 物 館	244
大 阪 湾 広 域 臨 海 環 境 整 備 セ ン タ ー (フ ェ ニ ッ ク ス 計 画 )	400
一 般 財 団 法 人 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	2,130
一 般 財 団 法 人 砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	100
公 益 財 団 法 人 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	420
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 文 化 国 際 財 団	300,000
一 般 財 団 法 人 大 阪 建 築 防 災 セ ン タ ー	600
公 益 財 団 法 人 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	6,120
一 般 財 団 法 人 ア ジ ア ・ 太 平 洋 人 権 情 報 セ ン タ ー	3,239
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9,000
合 計	331,253

#### 第16. 物品について

財産に関する調書（物品）には、車両及び取得価格が 50 万円以上の備品が登載されており、当年度中の増減を差引きすると、その品数は 109 点増加して 1,991 点となっている。

#### 第17. 債権について

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29年度	28年度	増 減	増 減 率
個人市民税（特別徴収分）	2,658,819	2,623,378	35,441	1.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金	186,952	189,118	△ 2,166	△ 1.1
合 計	2,845,771	2,812,496	33,275	1.2

当年度末現在高は 28 億 4,577 万 1 千円で、前年度に比べ 3,327 万 5 千円（1.2%）増加している。

#### 第18. 基金について

当年度末における基金の総額は 318 億 6,133 万 4 千円で、前年度末に比べ 7 億 5,200 万 8 千円（2.4%）増加している。

また、平成 30 年 5 月末日現在の基金の総額は 319 億 9,508 万 4 千円であり、出納整理期間において 1 億 3,375 万円（0.4%）増加している。これは主に、財政調整基金が 13 億 2,778 万円減少したものの、介護給付費準備基金が 8 億 1,785 万 8 千円及び新庁舎及び総合文化施設整備事業基金が 6 億 1,068 万 5 千円増加したことによるものである。

年度末における基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

基金名	29年度	28年度	増減	増減率
1. 特定の目的のために財産を維持し、 又は資金を積み立てる基金	30,983,884	30,231,877	752,008	2.5
枚方市財政調整基金	10,832,077	10,702,600	129,477	1.2
枚方市減債基金	5,350,638	5,343,594	7,044	0.1
枚方市職員退職手当基金	968,694	968,142	552	0.1
枚方市財産区基金	661,072	731,124	△70,052	△9.6
枚方市福祉基金	280,449	265,883	14,566	5.5
枚方市地域福祉推進基金	377,653	423,455	△45,802	△10.8
枚方市お達者基金	109,083	109,730	△647	△0.6
枚方市介護給付費準備基金	2,348,667	1,733,239	615,428	35.5
枚方市大気質等測定局管理基金	235,432	241,649	△6,217	△2.6
枚方市東部地域里山保全基金	15,832	13,840	1,992	14.4
枚方市こども夢基金	422,592	419,474	3,118	0.7
枚方市安心安全基金	176,374	211,110	△34,736	△16.5
枚方市新庁舎及び総合文化施設整備事業基金	5,003,105	4,991,839	11,266	0.2
枚方市NPO活動応援基金	3,044	1,337	1,707	127.7
枚方市地域経済活性化基金	37,170	39,839	△2,669	△6.7
枚方市施設保全整備基金	3,719,003	3,716,415	2,588	0.1
枚方市災害復興支援基金	16,434	2,476	13,958	563.7
枚方市スマートライフ推進基金	35,104	26,697	8,407	31.5
枚方市花と緑のまちづくり基金	186,672	188,258	△1,586	△0.8
枚方市植村猛アート基金	97,570	100,096	△2,526	△2.5
枚方市子どもに本を届ける基金	7,219	1,080	6,139	568.4
枚方市動物愛護基金	0	—	0	—
枚方市大東清四美術品管理基金	100,000	—	100,000	皆増
2. 特定の目的のために定額の資金を 運用する基金 *1	877,450	877,450	0	0.0
枚方市くらしの資金貸付基金	162,000	162,000	0	0.0
枚方市土地開発基金	715,450	715,450	0	0.0
合計 *2	31,861,334	31,109,326	752,008	2.4

\*1. 他に枚方市水洗便所等改造資金融資基金がある(下水道事業会計において管理)。

\*2. 各基金は四捨五入しているので、必ずしも合計及び増減額については一致しない。

## [むすび]

公有財産については、その用途や目的を踏まえた適切な管理運営に努めるとともに、平成29年3月に策定した「枚方市公共施設マネジメント推進計画」等に基づき、引き続き未利用地等の売却及び有効活用を図ることを要望する。

また基金については、金融情勢を的確に把握しながら、確実かつ有効な運用に留意し、引き続き適切な公金管理に努めるよう要望する。